

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.40

2025.12.17



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!

注目のニュース

Featured Picks



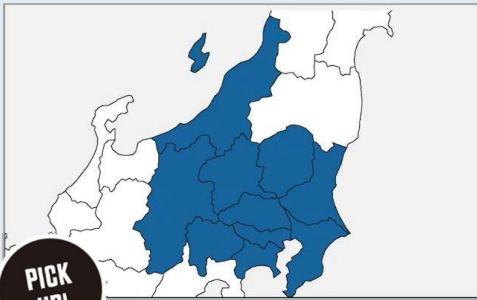
①IEA、26年の石油需要見通しを引き上げ
需給緩和は変わらず



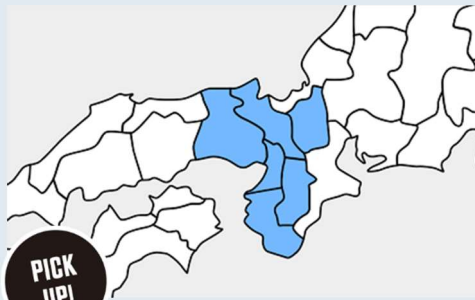
②東京都内企業の10~12月景況感、2四
半期連続プラス

The Headlines

その他のニュース



③1都9県の10~12月景況感、プラスに
転じる 関東財務局まとめ



④関西企業の10~12月景況感、2四半期
連続改善 マイナスは8期連続



⑤東海4県企業の10~12月景況感、2期
連続改善 半導体関連が堅調



⑥四国企業の景況感、4四半期ぶりにプ
ラス 価格転嫁が進展



⑦九州の10~12月景況感、南北とも改善



⑧北陸企業の景況感、4半期ぶりプラス転
換 米関税政策への懸念一服

①IEA、26 年の石油需要見通しを引き上げ 需給緩和は変わらず

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞



原油安が石油需要を喚起すると、IEA は指摘する=ロイター

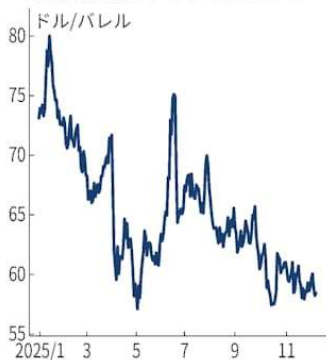
国際エネルギー機関(IEA)は 11 日に公表した月次の石油市場リポートで、2026 年の世界の石油需要見通しを小幅に引き上げた。米関税政策による経済活動への影響を見直した。もっとも、主要産油国の増産による供給増が需要の伸びを上回り、需給は緩和が見込まれている。

26 年の世界の石油需要は日量 1 億 480 万バレルと、25 年に比べて約 86 万バレル増える見通しだ。前月のリポートから 10 万バレル引き上げた。米関税の影響が以前の想定より縮小したほか、原油価格の下落が需要を促すと指摘する。

一方、石油供給は日量 1 億 860 万バレルと、前月から約 10 万バレル下方修正した。25 年に比べ 240 万バレル増える見通しで、需要の伸びを大きく上回る。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国でつくる「OPEC プラス」の一部有志国が、自主的な減産の解消に向けて原油の供給を増やしているためだ。

26 年の供給超過幅は日量 380 万バレル程度と、25 年(230 万バレル)よりも、原油の余剰感が強まる公算が大きい。

原油相場は下落基調にある



(注)WTI原油先物の終値

供給過剰の観測から、原油相場には下押し圧力がかかっている。米原油指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は、10 日時点で 1 バレル 58 ドル前後と、前年末に比べ 2 割安い水準で推移する。26 年も軟調な相場が続くとの見方は多い。

IEA によるとロシアの 11 月の石油収入は、22 年のウクライナ侵略以降で最も少なくなった。米国が 10 月下旬にロシアの石油大手に科した新たな経済制裁の影響で、ロシア産原油の買い手に大幅な割引での販売を強いられているようだ。ロシアからの輸出が減るとの思惑が相場を下支えしている面もある。

② 東京都内企業の 10～12 月景況感、2 四半期連続プラス

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞



東京財務事務所が 11 日発表した 10～12 月期の法人企業景気予測調査によると、東京都内企業の景況判断指数（BSI）は全規模・全産業ベースでプラス 5.4 となり、2 四半期連続のプラスだった。

BSI は景況感が前の四半期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を引いた値。調査は 11 月 15 日時点。産業別では非製造業がプラス 6.2 で、製造業はプラス 3.0。業種別では金融業・保険業、化学工業などで「上昇」との回答が多かった。

規模別にみると大企業がプラス 7.2、中堅企業がプラス 7.1 だった一方、中小企業はマイナス 2.9 だった。2026 年 1～3 月期は全規模・全産業でプラス 3.2 となる見通し。

③ 1 都 9 県の 10～12 月景況感、プラスに転じる 関東財務局まとめ

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞



関東財務局は 11 日、管内 1 都 9 県の 10～12 月の「法人企業景気予測調査」の結果を発表した。景況判断指数（BSI）は全規模・全産業で 4.1 と、前回調査（7～9 月、マイナス 0.2）からプラスに転じた。一部の業界で価格転嫁が進んだことに加え、高市政権への期待感などから株価が上昇したことも改善に寄与した。

BSIは足元の景況が前期より「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した割合を引いた値。今回の調査は 7601 社を対象とし、5222 社が回答した。

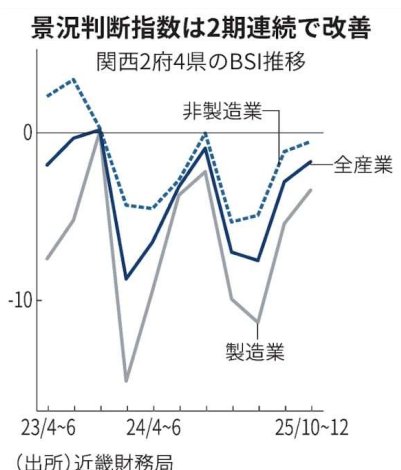
規模別では大企業が 6.5（前回 4.7）、中堅企業が 6.8（同 3.3）と、上昇超の幅が拡大した。中小企業はマイナス 2.2 で、前回（マイナス 10.9）から下降超の幅が縮小した。業種別では、製造業は 3.7 で前回（マイナス 4.7）からプラスに転じた一方、非製造業は 4.3 で前回（1.6）から上昇超の幅が拡大した。

景況判断を「上昇」とした企業の決定要因（複数回答）は、国内需要（91.6%）が最も多い。仕入れ価格（30.9%）は前回調査から 2.3 ポイント改善した。企業からは「半導体需要の拡大を背景に半導体製造装置向けの受注が増加している」（電気機械）、「株高の影響により収益が改善」（金融・保険）といった声が上がった。

先行きについては 26 年 1～3 月が 0.7、同 4～6 月が 1.9 といずれもプラスを見込んでいる。

④ 関西企業の 10～12 月景況感、2 四半期連続改善 マイナスは 8 期連続

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞



近畿財務局が 11 日発表した 2025 年 10～12 月期の法人企業景気予測調査によると、関西 2 府 4 県の景況判断指数 (BSI) は全産業で前回調査から 1.2 ポイント改善のマイナス 1.7 だった。円安による仕入れ価格の高騰などで 8 四半期連続のマイナスとなったが、データセンター向け電子部品や電力機器の需要増などで 2 期連続で改善した。

BSI は自社の景況感が前四半期より「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した企業の割合を差し引いた値。調査は 11 月 15 日時点で、関西 2 府 4 県に所在する 1903 社が回答した。

製造業はマイナス 3.4 と前回から 2.0 ポイント改善した。生成 AI (人工知能) 需要の拡大に伴うデータセンター向け電子部品の受注増、電力需要の増加に伴う電力系統の監視システムの受注増などが寄与した。非製造業は建設業などが好調で、マイナス 0.5 と前回から 0.6 ポイント改善した。

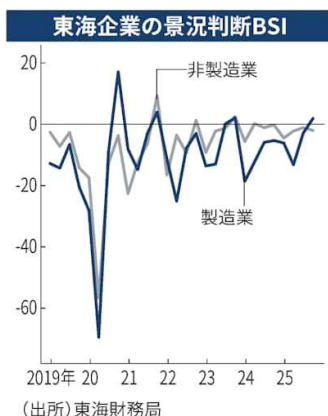
一方で、製造業と非製造業の両方で、円安による仕入れ価格の高騰がみられた。為替変動の影響で「中国から輸入している自転車部品の仕入れ価格が上昇(している)」「輸送用機械」や「海外製品の仕入れ価格は上昇しているものの、顧客離れを懸念して十分な値上げができない状況(卸売り)」といった声があがった。

今回の調査では足元の一連の日中関係悪化による影響は「ほぼ織り込まれていないと考えている」(担当者)という。今後は宿泊など非製造業を中心に、関係悪化に伴う景況感の悪化も懸念される。

⑤ 東海 4 県企業の 10～12 月景況感、2 期連続改善 半導体関連が堅調

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞

東海財務局が 11 日発表した東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の法人企業景気予測調査によると、10～12 月の景況判断指数（BSI）はマイナス 0.3 だった。前回調査（7～9 月）から 1.4 ポイント上昇し、2 四半期連続で改善した。生成 AI（人工知能）向けに需要が高まっている半導体関連が堅調だった。鉄鋼などでは原材料高の価格転嫁も進んだ。



BSI は景況感について「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を引いた値。製造業は 4.8 ポイント改善しプラス 2 だった。製造業 BSI がプラス圏に転じたのは 23 年 10～12 月期以来 8 四半期ぶり。

業種別では窯業・土石がプラス 3.6 と 11 ポイント改善した。半導体向けのセラミック製品がけん引した。7～9 月期ではマイナス 25 と低調だった鉄鋼もマイナス 4.2 と大幅に改善した。調査では「価格転嫁はこれまでもある程度進んでおり、今後も続く見通し」（鉄鋼）との見方があった。

非製造業はマイナス 1.9 と 0.9 ポイント悪化した。大阪・関西万博の閉幕で、運輸などでの特需がなくなった影響が大きかった。

2026 年 1～3 月期は全体でマイナス 2.1 への悪化を見込む。円安に伴う原料高への懸念が根強いことに加え、「日中関係の悪化が今後本格的に表面化する可能性がある」（東海財務局）という。

⑥ 四国企業の景況感、4 四半期ぶりにプラス 価格転嫁が進展

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞

四国財務局が 11 日発表した四国 4 県の 10～12 月期の法人企業景気予測調査によると、企業の景況感を示す景況判断指数（BSI）は全産業でプラス 1.8 となった。前回調査（7～9 月期）から 5.8 ポイント上昇した。価格転嫁が進展して 4 四半期ぶりにプラスに転じた。

製造業は前回調査から 15.9 ポイント上昇してプラス 1.3 となった。価格転嫁が進んだ食料品や金属製品は BSI が改善してプラスに転じた。一方、原材料価格の上昇分を価格に転嫁できていない業務用機械は悪化してマイナスに転じた。

非製造業は前回調査から 0.4 ポイント低下してプラス 2.0 となった。宿泊・飲食サービスでは物価高騰による外食控えなどがみられた。小売りは高温により冬物商品の売れ行きが不調だったことや物価高による買い控えが響いてマイナスに転じた。

BSI は自社の景況感が前の四半期に比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた企業の割合を引いた値。調査は 11 月 15 日時点。

⑦九州の 10～12 月景況感、南北とも改善

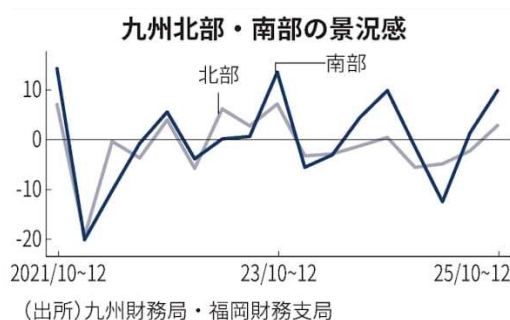
2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞



法人企業景気予測調査について発表する九州財務局の秋月・経済調査課長

九州財務局と福岡財務支局が 11 日に発表した 10～12 月期の法人企業景気予測調査で、全産業の景況判断指数 (BSI) は九州北部 3 県 (福岡、長崎、佐賀) が前期比 5.1 ポイント改善のプラス 2.9、南部 4 県 (熊本、大分、宮崎、鹿児島) は 8.5 ポイント改善のプラス 9.9 だった。北部・南部ともに回復基調を示した。

BSI は前四半期と比べた景況感が「上昇した」と答えた企業の割合から、「下降した」と答えた割合を引いた値。業種別にみると、製造業は北部で 6.9 ポイント改善のプラス 5.0、南部は 10.5 ポイント改善のプラス 9.0 だった。



北部の半導体デバイス製造企業からは「海外のデータセンター向けの需要が復調している」との声が聞かれた。

非製造業は北部が 4.4 ポイント改善してプラス 2.1、南部は 7.7 ポイント改善のプラス 10.3 となった。南部の宿泊、飲食サービス業からは「インバウンド (訪日外国人) 客に加え、国内客の流入がみられる」との指摘があった。

2026 年 1～3 月期の見通しは北部がプラス 0.5、南部がプラス 2.1 を見込んでいる。九州財務局の秋月真希子・経済調査課長は「年末需要が盛り上がり受注増や、価格転嫁の動きもみられ景況感は改善している。中国からのインバウンド動向などは注視していきたい」との見方を示した。

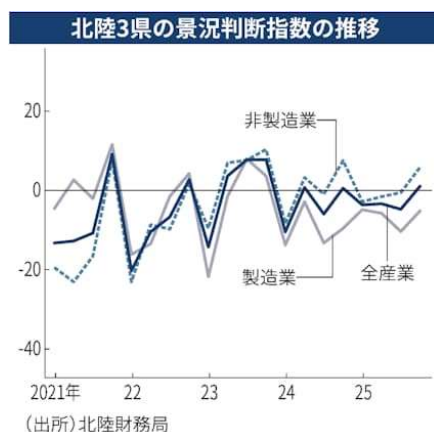
沖縄総合事務局がまとめた沖縄県の 10～12 月期の BSI は全産業でマイナス 8.3 だった。観光業の繁忙期だった前四半期 (プラス 28.3) からの反動が出た。先行きは上昇に転じる見通しだ。

⑧ 北陸企業の景況感、4 半期ぶりプラス転換 米関税政策への懸念一服

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞

北陸財務局が 11 日発表した 10～12 月期の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はプラス 1.1 と 7～9 月期に比べて 5.8 ポイント改善した。4 四半期ぶりにプラスに転換した。米関税政策の先行き不透明感が和らいだほか、観光客の増加、能登半島地震の復興需要などが寄与した。

BSI は自社の景況感が前の四半期より「上昇」と答えた割合から「下降」の割合を引いた数値。調査時点は 11 月 15 日で、360 社が回答した。



製造業の BSI はマイナス 5.1 と 7～9 月期に比べてマイナス幅が 5.2 ポイント縮小した。原料コスト上昇分の価格転嫁が進んでいるほか、医薬品など化学関連で海外需要が増えたことが寄与した。北陸財務局は「トランプ関税への懸念が一服し、機械関連の受注が増加している」と分析する。

非製造業はプラス 5.9 と前の四半期に比べて 6.4 ポイント改善した。インバウンド(訪日外国人)を含む観光客の増加で運輸業が堅調だった。レンタカーの利用も増えた。建築、機械の設計・開発といった業種も好調に推移した。

地震の復旧・復興関連では土木工事に使う砂利などの需要が底堅い。工事の従事者らによる宿泊施設、飲食店の利用ニーズも引き続き高い。

⑨ 信越企業の 10～12 月期景況感、長野はマイナス脱す 新潟も改善

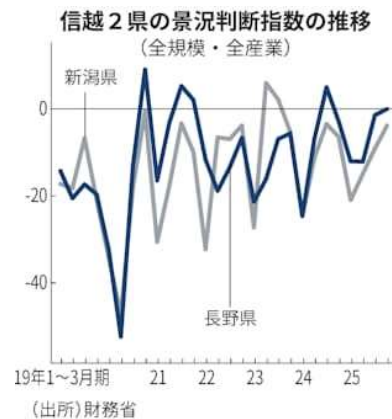
2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞



長野財務事務所の宇佐美護所長は、製造業の中小企業で価格交渉の進捗が業況に大きく影響していると説明(11 日、長野市)

長野、新潟各財務事務所が 11 日にそれぞれ発表した 10～12 月期の法人企業景気予測調査によると、全規模・全産業の景況判断指数(BSI)は長野県が前回(7～9 月期)のマイナス 1.4 から均衡となった。新潟県はマイナス 3.8 となり、マイナス幅が 5.3 ポイント縮小した。

BSI は景況が前の四半期より「上昇」と答えた企業の割合から、「下降」の割合を引いた値。指数が下降超になるのは新潟が 9 四半期連続だった一方、長野は 5 四半期ぶりに下降超を脱した。



長野では製造業が前期のプラス 6.1 からマイナス 4.1 と下降超に転じた一方、非製造業はプラス 3.8 と前期のマイナス 7.4 から上昇超に転じた。非製造業の中堅企業からは「価格を上げて需要が底堅い」という声が出たほか、建設業では受注件数も堅調だった。2026 年 1～3 月期の見通しは全規模・全産業でマイナス 9.2 と再び下降超となる。

新潟では製造業がプラス 1.6 と、前期のマイナス 23.0 から大幅に改善してプラスに転換した一方、非製造業はマイナス 6.4 とマイナス幅が 4.0 ポイント広がった。規模別では大企業が 30.0 ポイントの大幅改善でプラス 12.5 となり、中堅企業も横ばいのプラス 2.6 となった。一方、中小企業は 1.8 ポイント悪化のマイナス 12.0 となった。26 年 1～3 月期の全規模・全産業はマイナス 17.2 と悪化する見通しだ。



新潟財務事務所の武藤学所長は時期的な要因もあって、製造業がプラス転換と説明(11 日、新潟市)

企業からは「前年と比較して売り上げが上昇して好調」(金属製品製造業)、「極力価格転嫁をしない方針で、割安感から客が流れ込み売り上げが増加している」(食料品製造業)などの声が聞かれた。一方で「足元の円安・ユーロ高で仕入れ価格が上昇し、利益が圧迫されている」(卸売業)といった指摘もあった。

⑩ 東北企業の 10～12 月景況感、9 期ぶりプラス 宿泊などではクマ影響

2025 年 12 月 11 日 日本経済新聞

東北財務局が 11 日発表した 10～12 月の法人企業景気予測調査によると、企業の景況感を示す景況判断指数 (BSI) は東北 6 県の全産業でプラス 1.5 だった。前回調査 (7～9 月) から 2.7 ポイントの上昇で、プラス転換は 9 四半期ぶり。宿泊・飲食などではクマ出没の増加により予約がキャンセルになったなど影響の声が聞かれた。

BSI は自社の景況が前の四半期より「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を引いた値。今回の調査時点は 11 月 15 日で、677 社が回答した。

製造業は前回調査から 1.4 ポイント低下しマイナス 1.4 だった。17 業種中 8 業種で悪化した。生産用機械などでは米国の関税措置を見越した前倒し出荷の反動減が響いた。非製造業は 4.5 ポイント上昇しプラス 2.8 だった。17 業種中 11 業種で改善し、運輸・郵便では紅葉を目当てにしたインバウンド (訪日外国人) の観光需要が追い風になった。

宿泊・飲食は 53.3 ポイント低下のマイナス 20、娯楽は 54.6 ポイント低下のマイナス 36.4 だった。どちらもクマの出没により来客数が減少したことが影響した。卸売は 12.3 ポイント上昇しプラス 9.8 だった。企業からは米価の上昇により一部の農家で投資意欲が活発になり、農業用機械の受注が例年と比べ 3 割程度増えたとの声が聞かれた。

⑪ 塩ビ、世界で安値競争と反ダンピング連鎖 12 月アジア価格は 8% 安

2025 年 12 月 9 日 日本経済新聞



塩ビは配水管などに使われる

配水管などに使う塩化ビニール樹脂の価格下落が止まらない。アジアで指標となる台湾大手メーカーのインド向け輸出価格は 12 月に前月比 8% 下がった。インド政府が中国に対する反ダンピング (不当廉売) 課税を見送り、安値競争に拍車がかかった。アジアで余った塩ビが欧州や南米にも向かい、世界各地の価格を押し下げている。



台湾大手による12月積みのインド向け輸出価格は1トン660ドルと前月比60ドル(8%)下落し、4～5月の安値(700ドル)を下回った。中国向けも同640ドルと30ドル(4%)下がった。ともにデータを遡れる2022年1月以降の最安値だ。

背景には中国の廉価品の流入がある。インド政府は中国を含む7カ国・地域に対してアンチダンピング(AD、反不当廉売)措置を検討していたが、11月半ばの期限を過ぎても最終決定の発表がなく、発動を見送った。

8月の最終案は中国に最も高い関税をかける内容で、塩ビ価格は9～10月に持ち直していた。安値の中国品が減るとの思惑で台湾大手は実勢より高い価格を提示していたといい、肩透かしに終わった反動も大きい。

年内に実施予定だったインドの標準規格認証の取得義務化も11月に撤回した。国内メーカーの担当者からは「AD措置と規格の義務化が安価な中国品を締め出すとの期待が高かった。まさか両方なくなるとは想定外だ」と落胆の声が漏れる。

インドのAD発動に備えて中国産の購入を前倒しする動きもあったといい、11月以降の追加需要は鈍い。メーカーにとってはすでに採算割れの価格だが、「売るためには値下げするしかない状況」(国内メーカー)だ。

インドの貿易統計によると、1～9月の塩ビ輸入量は中国産が前年同期比20%増の114万トンと約5割を占める。ほかの産地は日本が4%減、台湾が17%減、韓国が11%減と押される。

反ダンピングで輸入元の入れ替えが進む
輸入量の増減率、▲は減少

輸入元	インド	EU	ブラジル
中国産	20%	3倍	▲89%
韓国産	▲11%	3.3倍	49%
台湾産	▲17%	3.6倍	▲14%
日本産	▲4%	3%	-
米国産	▲82%	▲86%	▲6%
エジプト産	-	▲99%	42%

(注) 色付きの箇所はAD措置の対象。各国・地域の貿易統計(輸入量)から作成。インドとEUは1～9月、ブラジルは1～10月の前年同期比

アジアで余った塩ビは他の地域に向かい、安値競争と反ダンピングの動きは世界で連鎖する。インドで苦戦する台湾や韓国勢が目をつけたのが欧州連合(EU)だ。

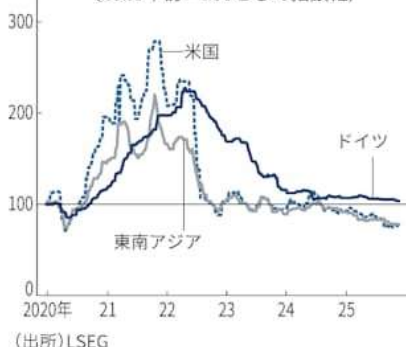
EUは1月に米国産とエジプト産の塩ビにAD措置を発動し、米国産の輸入量は1～9月に86%減、エジプト産は99%減とほぼ消失した。その隙にアジア勢が安値攻勢をかけ、台湾産と韓国産はそろって3倍以上に急増した。中国も3倍だ。

S&P グローバルによると、南米の主要市場であるブラジルでも台湾や韓国メーカーから安値の提示が増えているという。1～10月の輸入量で韓国産は49%増えた。EUから締め出されたエジプトも42%増だ。対照的に高関税を課す米国や中国からの輸入は減った。

連鎖はさらに広がる可能性がある。英化学大手のイネオスは11月、欧州委員会に対して塩ビを含む10製品のAD措置の申し立てを進めていると発表した。同社は「アジアや中東、米国から安価な製品が津波のように流れ込み、域内の生産者が危機にさらされている」と主張する。

塩ビは世界でコロナ禍以来の安値に沈む

(2020年初=100として指数化)



措置が発動されれば、メーカーは再び新たな輸出先を探さざるをえず、世界の安値競争にさらに拍車がかかる可能性がある。英 LSEG によると、米国の塩ビ価格は 10 月に 1 トン 555 ドルと、新型コロナウイルス禍の 20 年 5 月以来の安値を付けた。ドイツや東南アジアの価格も同様に、20 年以来の安値に沈む。

中国や米国での生産能力拡大で塩ビは構造的な供給過剰に陥っている。一方、需要動向を左右する住宅や公共インフラ建設は鈍い。中国では不動産不況が長引き、米国や欧州でも住宅市場は軟調だ。調査会社 ICIS は「需給バランスの改善には生産能力削減が不可欠だ」と指摘する。

(五味梨緒奈)

⑫ SAF 生産量、2026 年は 26%増に鈍化 IATA「EU の規制で勢い止まる」

2025 年 12 月 10 日 日本経済新聞



コスモエネルギーホールディングス(HD)が 4 月に国内で初めて稼働した SAF の量産設備(堺市)

世界の航空各社が加盟する国際航空運送協会(IATA)は 10 日までに、2026 年の再生航空燃料(SAF)の生産量が前年比 26%増の 240 万トンになる見通しだと発表した。増加ペースは 25 年(190 万トン)の 90%増から鈍化する。

25 年の生産量は今年 6 月に示していた当初見込み(200 万トン)から下振れする。ジェット燃料の消費量全体に占める SAF の比率は 25 年は 0.6%。26 年も 0.8%にとどまる見通し。

廃食油などを原料につくる SAF は、従来の航空燃料と比べ、原料の収集や生産、輸送や燃焼までの一連の流れの中で二酸化炭素(CO2)排出量を約 80%削減できる。

IATA は航空の脱炭素化において本命視される SAF の普及が進まない要因として、欧州連合(EU)の規制強化をあげる。

EU は 25 年から航空燃料に SAF を 2%混合することを義務化した。この混合比率は段階的に引き上げられ、50 年には 70%にする必要がある。

IATA は SAF の市場がまだ本格的に立ち上がっていないなかで、EU が規制を敷いたことで「価格高騰の引き金となった」と主張する。欧州では航空会社が通常のジェット燃料価格の最大 5 倍の値段で SAF を購入するケースがあるという。

ウィリー・ウォルシュ事務総長は「稚拙な義務化がまだ始まったばかりの SAF 産業の勢いを止めた。失敗から学び、制度を再設計すべきだ」とコメントした。

⑬ 三井化学、ポリウレタン原料を増強 韓国で 16%増産

2025 年 12 月 15 日 日本経済新聞



三井化学の韓国の MDI 製造拠点

三井化学は 15 日、自動車部品などに使われるポリウレタン原料の生産能力を 10 万トン増強すると発表した。韓国の工場で、年間の生産能力を 61 万トンから 71 万トンと 16%増やす。2024 年に増強したばかりだがフル稼働状態で、需要増に対応する。

増産するのは「ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)」で、韓国の関係会社「錦湖三井化学」で生産している。24 年 9 月に生産能力を従来比で 5 割増やしたばかりだが、自動車のシートや吸音材、住宅の断熱材など向けで需要が旺盛だ。投資額は非公開で、既存設備の処理能力の増強で生産量を引き上げる。

三井化学は石油化学関連事業で構造改革を進めており、中国の増産影響で競争が激しく採算が悪化している製品では生産縮小や撤退を進めている。MDI は需要も高く、高い機能性やリサイクル設備による二酸化炭素排出量削減などを強みに事業拡大を狙う。

⑭ 築野G、米ぬか由来イソステアリン酸を1月量産試作

2025 年 12 月 16 日 日本経済新聞



来月から米ぬか由来品「TFA-IS4R」の量産試作に乗り出す(本社工場)

米油大手の築野グループ(和歌山県かつらぎ町)は、2026年1月に米ぬか由来イソステアリン酸の量産試作に入る。子会社の築野オレオケミカルズが4月に量産を開始したパーム核油由来品と並行して生産を拡大し、26年度中に月100トン規模の体制構築を目指す。イソステアリン酸は近年、世界的に需給の不均衡が指摘されている。廃食用油や米ぬかを高付加価値素材に転換する同社の技術を生かし、国産・非可食油脂の供給網を強化する。

イソステアリン酸は炭素数18の飽和側鎖脂肪酸。常温で液状を保つ扱いやすさや酸化安定性の高さから、潤滑油や化粧品などの原料として幅広く利用されている。

一般的にイソステアリン酸は、脂肪酸誘導体であるダイマー酸の生成過程で副次的に生産されるため、イソステアリン酸の生産量はダイマー酸の需要に左右される。新型コロナ以降は需要増と供給制約が重なり、国際的な供給不安が顕在化した。

こうした課題を踏まえ、築野オレオケミカルズは副生品に左右されない生産方式の確立に着手。不飽和脂肪酸を分岐させてモノマー酸を主に得る反応系を構築し、そこから水添・精製してイソステアリン酸を得る独自プロセスを確立した。従来とは逆に、イソステアリン酸を主生成物、ダイマー酸をバイプロとする反応設計としたことで、安定生産を実現した。

この技術を基盤に、同社は25年4～5月にパーム核油由来品「TFA-IS4」の量産試作を開始し、現在は月約20トン規模で生産している。さらに今回、新たに米ぬか由来品「TFA-IS4R」の量産を決め、世界的に高まる安定供給ニーズに応える。

米油の製造工程で副次的に発生する脂肪酸を出発原料として用い、パーム核油由来品と同じプロセスでイソステアリン酸に仕上げる。とくに化粧品市場では原料の由来表示が価値を持つようになっており、米ぬか由来であることがブランド価値として働くとする。

同社によると、イソステアリン酸の需給は一時の供給ひっ迫からは落ち着いてきたものの、国内外での引き合いは依然として強い。米ぬか由来品で供給量を拡大し、新たな市場の取り込みを狙う。

築野オレオケミカルズでは、イソステアリン酸に続き、脂肪酸の応用領域を広げる新素材開発にも取り組んでいる。各種脂肪酸の二量化、水添、精製といった基盤技術を組み合わせることで、従来にない機能性素材の創出を狙う。その一例が、昨年より試作を進めているバイオマス由来の炭化水素（ハイドロカーボン）だ。

同製品はパーム由来のオレイルアルコールを2量化し、ダイマー酸で培った反応技術を応用して製造する。得られた炭化水素は、流動点や粘度設計の自由度が高く、潤滑油分野を中心にサンプルワークの相談が寄せられている。一方で、現状は製造コストが高く、ラボスケールでの検討を進めつつ、長期的な技術確立を目指す考えだ。

このほか、同社は廃食用油や米ぬか由来の脂肪酸、また各種アルコールを組み合わせた脂肪酸エステルを展開も強化している。低粘度・低流動点・高引火点を特徴とし、金属加工油向けに評価が進む。顧客仕様に応じたカスタム生産にも対応し、石油代替の基油素材として提案の幅を広げる。

⑮ 25年度上期の内航タンカー輸送量3%減

2025 年 12 月 12 日 日本経済新聞

〔2025年度上期（４～９月）の内航輸送主要元請オベ輸送実績〕					
油送船（単位：千キロリットル、千トン）			貨物船（単位：千トン）		
黒油	2025年	10,152	鉄鋼	2025年	18,008
	2024年	10,817		2024年	18,054
	前年比%	94		前年比%	100
白油	2025年	27,889	原料	2025年	22,349
	2024年	29,002		2024年	22,762
	前年比%	96		前年比%	98
ケミカル	2025年	3,760	燃料	2025年	9,307
	2024年	3,525		2024年	9,098
	前年比%	107		前年比%	102
高圧液化	2025年	2,880	紙・パルプ	2025年	904
	2024年	2,782		2024年	792
	前年比%	104		前年比%	114
高温液体	2025年	465	雑貨	2025年	13,367
	2024年	494		2024年	13,454
	前年比%	94		前年比%	99
耐腐食	2025年	2,272	自動車	2025年	22,204
	2024年	2,262		2024年	22,000
	前年比%	100		前年比%	101
油送船計	2025年	47,418	セメント	2025年	11,875
	2024年	48,882		2024年	12,257
	前年比%	97		前年比%	97
(出典：日本内航海運組合総連合会)			貨物船計	2025年	98,014
				2024年	98,418
				前年比%	100

日本内航海運組合総連合会（栗林宏吉会長・栗林商船社長）の統計によると、2025年度上期（4～9月）の内航タンカー（油送船）輸送量は、前年同期比3%減の4741万8000キロリットル（化学品4分類は1トン＝1キロリットル換算）となった。ケミカル品および高圧液化は前年を上回った。ケミカル品は中国における石化品の増産などの影響で輸送量は漸減傾向にあるが、足元ではキシレンやトルエンの輸送量が増加している。高圧液化はエチレン以外の液化石油ガス（LPG）などの品目が増えている。

内航総連は、内航海運の貨物船・油送船について、主要元請オペレーター58社（内航輸送量全体の80%以上を占める）を対象に輸送動向を毎月末に実施している。4～9月の貨物船輸送量は前年横ばいの9801万4000トンとなった。

油送船は白油（ガソリン、灯油、軽油）が4%減の2788万9000キロリットルと減少傾向にある。ジェット燃料は堅調な一方で、製油所の定修長期化による輸送航路の延伸化の影響が重なった。黒油（A重油、C重油）は6%減の1015万2000キロリットルとなり、火力発電所向けの需要が低迷している。高温液体はアスファルトの減少が全体を押し下げた。

9月単月の輸送量はタンカーが前年同月比5%減の769万6000キロリットル。ケミカルは11%増でトルエンおよびキシレンがともに増えた。高圧液化は8%増。アスファルトの製油所間転送が減少した高温液体は16%減、耐腐食はカ性ソーダが好調に推移し5%増となった。貨物船輸送量は1%減の1745万トンだった。

⑯新潟の加賀田組、道路用コーンを持ちやすく 長岡高専と工具開発

2025 年 12 月 10 日 日本経済新聞



加賀田組と長岡高専が共同開発した「ロードコーン持ち上げ具」

建設業の加賀田組(新潟市)は、長岡工業高等専門学校(新潟県長岡市)と共同で工事現場などで使用する道路用のコーンを持ちやすくする工具を開発した。このほど、特許庁に特許も出願した。工事現場では女性技術者が増えていることに加えて、技術者の高齢化も進む。老若男女がコーンを持ちやすくすることで、労務負担の低減につなげる。

加賀田組によると、工事現場や道路工事の車線規制などに使用されているコーンは、円すい形状で表面が平滑なため、軍手などを装着していると滑りやすかったという。長岡高専と開発した「ロードコーン持ち上げ具」は、コーンの上部に差し込んで引っかけることで簡単に持ち上げることが可能だ。



コーンの上部に引っかけて使うことで、簡単に持ち上げることができる

共同開発は 2024 年 7 月からスタートし、25 年 9 月に試作品が完成した。加賀田組の社内で開催した企画改善提案発表会では最優秀賞を受賞した。特許庁への出願に加えて、新潟県の「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」への登録も目指している。

⑰週間原油コストの推移

週間コスト 1 円 50 銭低下
下げ幅 8 週ぶり 1 円超す
円安も原油相場反落受け

2025 年 12 月 17 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	11/4～11/10	65.21	▲ 1.14	154.82	1.05	63.50	▲ 0.67
	11/11～11/17	64.67	▲ 0.54	155.62	0.80	63.30	▲ 0.20
	11/18～11/24	63.94	▲ 0.73	157.42	1.80	63.30	0.00
	11/25～12/1	63.47	▲ 0.47	157.33	▲ 0.09	62.80	▲ 0.50
	12/2～12/8	63.85	0.38	156.44	▲ 0.89	62.82	0.02
	12/9～12/15	62.11	▲ 1.74	157.10	0.66	61.37	▲ 1.45
水曜日～ 火曜日	11/5～11/11	65.08	▲ 1.21	154.81	0.59	63.36	▲ 0.94
	11/12～11/18	64.59	▲ 0.49	155.82	1.01	63.30	▲ 0.06
	11/19～11/25	63.77	▲ 0.82	157.80	1.98	63.29	▲ 0.01
	11/26～12/2	63.55	▲ 0.22	157.10	▲ 0.70	62.79	▲ 0.50
	12/3～12/9	63.74	0.19	156.51	▲ 0.59	62.74	▲ 0.05
	12/10～12/16	61.72	▲ 2.02	156.92	0.41	60.91	▲ 1.83

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303